

平成 27 年度 事業 報告

(自 平成 27 年 4 月 1 日 ～ 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 会務報告

1-1 会員の状況

会員種別	平成27年3月31日		入 会 数		退 会 数		平成28年3月31日	
	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数
個人会員	153	153	3	3	6	6	150	150
法人会員	59	67	0	0	3	3	56	64
名誉会員	59	—	2	—	2	—	59	—
計	271	220	5	3	11	9	265	214

1-2 会議の開催

(1) 総 会

平成 27 年度定時総会は、平成 27 年 5 月 27 日（水）16 時 30 分から東京都港区の「建築会館ホール」において、委任状を含め 160 正会員の出席により開催された。

平成 26 年度事業報告及び同収支決算報告が承認され、平成 27 年度事業計画及び同収支予算の報告がなされた。また名誉会員の推薦についても原案どおり承認された。続いて任期満了に伴い役員を選任及び顧問の推薦があり、次のとおり可決決定した。

- ①理 事 青木 義次、秋山 友昭、石川 裕、石渡 廣一、加藤 茂、
 汐川 孝、勅使川原 正臣、戸河里 敏、春田 浩司、東野 雅彦、
 榊田 吉弘、松井 達彦、真野 孝次
- ②監 事 小山 幹治、楡木 堯
- ③顧 問 岡本 伸、上村 克郎、小泉 重信、佐藤 慶一、白山 和久、
 高橋 徹、廣澤 雅也、山崎 裕

(2) 理事会

平成 27 年度の理事会は、次のとおり 5 回開催された。

- ① 第 155 回理事会（平成 27 年 5 月 12 日（火）於：協会会議室）
 （議事内容）

- イ 平成 26 年度事業報告の承認について
- ロ 平成 26 年度収支決算報告の承認について
- ハ 公益目的支出計画実施報告書の承認について

- ニ 独立監査人による監査報告について
- ホ 監事による事業報告・計算書類の監査報告書について
- ヘ 名誉会員の推薦案の承認について
- ト 役員を選任及び顧問の推薦について
- チ 平成27年度定時総会議案について
- ② 第156回理事会（平成27年 5月27日（水）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 会長・副会長及び専務理事の選定について
- ③ 第157回理事会（平成27年10月29日（木）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 一般経過報告について
 - ロ 経理規程の一部改定の承認について
 - ハ 技術顧問規程の一部改定の承認について
- ④ 第158回理事会（平成28年 1月28日（木）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 一般経過報告について
 - ロ 国家公務員給与法改正に伴う職員給与規程の一部改定の承認について
 - ハ 技術顧問の委嘱、解嘱の報告について
 - ニ ホームページの改定の報告について
 - ホ 優秀若手構造研究者表彰制度(コンクリート系)の実施状況報告について
- ⑤ 第159回理事会（平成28年 3月31日（木）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 一般経過報告について
 - ロ 平成28年度事業計画及び収支予算の承認について
 - ハ 優秀若手構造研究者表彰者(コンクリート系)選考結果の報告について

(3) 監事監査

平成27年度の監事監査は、次のとおり実施された。

- ① 平成27年 5月 8日（金）
荒原、楡木両監事により平成26年度事業・決算の監査が実施された。
- ② 平成27年10月21日（水）
小山、楡木両監事により平成27年度上半期中間監査が実施された。

(4) 会計監査

平成27年度の会計監査は、次のとおり実施された。

- ① 平成27年 4月 1日（水）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成26年度期中監査が実施された。
- ② 平成27年 5月 2日（土）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成26年度決算監査が実施された。
- ③ 平成27年10月19日（月）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成27年度上半期中間監査が実施された。
- ④ 平成27年12月 4日（金）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成27年度期中監査が実施された。

(5) 運営委員会

平成27年度の運営委員会は、次のとおり開催された。

① 平成28年 3月25日（金）

（議事内容）

- イ 建築研究振興協会の運営について
- ロ 名誉会員の推薦について
- ハ 平成27年度一般経過報告について
- ニ 平成28年度事業計画及び予算案について
- ホ 優秀若手構造研究者表彰者(コンクリート系)選考結果について

(6) 耐震診断委員会

平成27年度の耐震診断委員会は、下記の日程で7回開催され、既存建築物の耐震診断・耐震補強設計について検討した。

平成27年4月20日、5月18日、8月17日、9月28日、11月16日、
12月21日、
平成28年2月22日

(7) 「建築の研究」編集委員会

平成27年度の「建築の研究」編集委員会は下記の日程で4回開催され、機関誌「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

平成27年7月16日、9月30日、12月2日、
平成28年2月3日

2. 業務報告

2-1 広報普及事業

(1) 機関誌「建築の研究」の刊行

昭和51年発刊以来、隔月に刊行しているが、平成27年度は、228号から233号の6冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

(2) ホームページの運営

協会が開設するホームページ (<http://www.kksk.or.jp>) のデザインを一新し、内容の充実を図り、各種の情報を発信した。

(3) 建築研究に関する資料の配布

平成27年度は、以下の4点を新規に刊行し、法人会員に配布するほか、一般に実費頒布した。また、過年度の資料についても希望者に実費頒布した。

① 建築研究資料第164号（CD版）

住宅・建築物省CO₂先導事業全般部門(平成22年度～24年度)における採択事例の評価分析

② 建築研究資料第165号（CD版）

東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討
－災害公営住宅基本計画等事例集－

③ 建築研究資料第166号（CD版）

平成26年度建築研究所すまいづくり表彰地域住宅賞
－受賞作品・活動集－

④ 建築研究資料第167号（CD版）

地震観測に基づく地盤－建築構造物の動的相互作用に関する研究

- (4) 海外機関 CIB, RILEM 及び、国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。

2-2 講習会等事業

- (1) 「建築基準法の耐震・構造規定と構造力学」の開催

開催日：平成27年 8月 7日（金） 13時30分～17時00分

会場：東京都港区芝5-26-30 専売ホール

講師：石山祐二（北海道大学名誉教授）

参加者：125名

- (2) 「実大耐震実験でなにがわかったのか E-Defense の実験を中心にして」の開催

開催日：平成27年11月20日（金） 15時00分～17時40分

会場：東京都文京区湯島1-7-5 東京ガーデンパレス 湯島会館

講師：中島正愛（京都大学防災研究所 教授）

長江拓也（名古屋大学大学院 准教授）

五十田博（京都大学生存圏研究所 教授）

福山 洋（国土技術政策総合研究所 住宅研究部長）

参加者：80名

2-3 調査研究事業

- (1) 国際建築研究交流基金の助成対象者を選考し助成を行った。
(2) 世代継続する地震に強いまちづくり普及方策に関連する事業を行った。
(3) コア供試体採取孔の補修材の補修効果に関する基礎研究を行った。
(4) あと施工アンカーの将来における方向性と性能のあり方の研究を行った。
(5) 鉄骨置屋根構造に関する耐震性の研究

2-4 出版事業

2012年に発行した「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル(2012年版)」を引き続き販売した。

2-5 受託による調査研究事業

平成27年度は、14件の受託研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|-----------------------|------|
| (1) 建築材料に関する調査・研究 | 7件 |
| (2) 工法・施工技術に関する調査・研究 | 1件 |
| (3) 構造・地震動に関する調査・研究 | 2件 |
| (4) 都市・住宅・環境に関する調査・研究 | 4件 |
| | 計14件 |

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|--------------|------|
| (1) 国・地方公共団体 | 0件 |
| (2) 公益法人等 | 7件 |
| (3) 民間企業 | 7件 |
| | 計14件 |

2-6 建物調査診断事業

平成27年度は、85件の建物調査診断事業を実施した。

(1) 既存建築物の調査・診断	29件
(2) 耐震診断・耐震補強設計	3件
(3) 外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評価	49件
(4) 技術性能評価	1件
(5) 評価取得のための技術指導	3件
計	85件

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	3件
(2) 公益法人等	3件
(3) 民間企業	79件
計	85件

2-7 材料検査事業

平成27年度は、八王子試験所、戸田試験所のJNLA登録を維持しつつ、2試験所において、次の試験を実施した。

(1) コンクリートの設計基準強度確認のための圧縮強度試験	9,542件
(2) 鉄筋の素材、継手部確認のための引張強度試験	1,769件
(3) 既存建物から採取したコンクリートコアの圧縮強度試験	5,242本
(4) 既存建物から採取したコンクリートコアの中性化深さ測定	4,695本
(5) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	26件
(6) 小径コアの圧縮強度試験	715本
(7) その他（モルタル等の圧縮強度試験）	4,024本

JNLA：工業標準化法に基づく試験事業者登録制度
(独)製品評価技術基盤機構

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。